

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 株式会社一高たかはし

上場取引所 JQ

コード番号 2774 URL <http://www.ichitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上戸 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理部門担当)

(氏名) 小島 敬一

TEL 011-252-0711

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	25,478	—	928	—	969	—	297	—
20年6月期第3四半期	24,957	29.7	723	29.6	749	30.4	319	△41.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	21.62	—
20年6月期第3四半期	22.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	17,488	5,005	20.0	254.30
20年6月期	17,017	4,651	19.5	240.70

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 3,503百万円 20年6月期 3,316百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	5.50	5.50
21年6月期	—	—	—		
21年6月期 (予想)				5.50	5.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,425	2.5	986	16.9	1,000	13.5	325	0.0	23.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	15,148,920株	20年6月期	15,148,920株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	1,372,161株	20年6月期	1,372,161株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	13,776,759株	20年6月期第3四半期	14,394,941株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 平成20年8月20日に公表いたしました連結業績予想(通期)は、修正していません。
3. 上記に記載した予想数値は、12ページ 6. その他の情報 重要な後発事象に記載しております「ウェルネット株式会社による株式会社一高たかはしの株式交換による完全子会社化」を前提としてはおりません。
4. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国の経済は、世界的な金融危機の影響により、また円高による輸出産業の急激な業績悪化なども加わり、日本経済に深刻なダメージを及ぼしました。

当社グループにおいては、エネルギー事業では燃料類は顧客の消費節約などによる単位消費量の減少が続くなか、需要期における異常暖冬の影響で販売数量が計画を下回り、加えて当第2四半期までに原油価格が下落していたことにより灯油等の販売価格も大幅下落しましたが、前期中の顧客獲得の成果による事業基盤の拡大及び一昨年山形地区で子会社化した株式会社ダイニ及び置賜日通燃料株式会社の業績の通期稼働などにより、前年同期比では増収となりました。一方で収益確保に向けて新規顧客開拓にかかる費用の見直しを徹底するなどコストを抑制し、かつ仕入価格の低減に努めたことから、営業利益においても、前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,044百万円、営業利益は405百万円となりました。

システム事業におきましては、決済関連サービスについては新規取引先の獲得を推進したほか、その他消費者の利便性を向上させるCAFIS (Credit And Finance Information System) 接続の開始やさらなる決済手段の多様化を実現する「ネットDE受取サービス」のリリースを行っております。PINオンライン販売サービスについては、売上高は順調に推移しており、また販売提携先の増加を実現しております。ケータイチケットサービスについては、電子認証サービス分野でのシステム安定稼働及びサービスの認知度向上に取り組み、今後の本格的な収益獲得に向け環境整備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,272百万円、営業利益は531百万円となりました。

その他事業におきましては、既存事業である設備事業は事業を大幅に縮小し、営業支援事業は事業を廃止いたしましたので、売上以下の収益が前年同期に比べ下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は161百万円、営業損失は14百万円となりました。

なお、設備事業を行なっている株式会社いちたかサンテックは、昨年11月11日にエネルギー事業を営む西山油機株式会社から事業を承継し、同時に株式会社いちたかサンテックの商号を西山油機株式会社へ商号変更を行っております。

以上、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は25,478百万円(参考:前年同期比2.1%増)、営業利益は928百万円(参考:前年同期比28.4%増)、経常利益は969百万円(参考:前年同期比29.4%増)、四半期純利益は297百万円(参考:前年同期比6.8%減)となりました。

また、平成21年2月12日開催の取締役会において、資本関係に伴う経営課題解消と、ウェルネット株式会社が親会社となり新たな体制のもとで事業拡大を目指す為、平成21年6月1日を効力発生日としてウェルネット株式会社と株式交換契約を締結し、平成21年4月22日開催の当社臨時株主総会及び平成21年4月23日開催のウェルネット株式会社臨時株主総会において承認可決されております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における当社グループの財政状態は、資産合計が17,488百万円(前期末比471百万円増)となり、負債合計が12,483百万円(前期末比118百万円増)となりました。また、純資産は5,005百万円(前期末比353百万円増)となり、自己資本比率は20.0%となりました。

なお資産及び負債の主な増加要因につきましては、平成20年11月11日付にて株式会社いちたかサンテック(商号変更後:西山油機株式会社)が西山油機株式会社(商号変更後:株式会社ニシヤマ)から吸収分割により事業を承継したため、資産及び負債それぞれ1,764百万円が増加しております。

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により使用した資金は781百万円となり、投資活動により使用した資金は2,206百万円となり、財務活動により得た資金は251百万円となり、これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は6,736百万円(前期末比2,736百万円減)となりました。

なお、営業キャッシュ・フローの主な要因につきましては、収納代行預り金の減少額1,809百万円によるものであり、投資キャッシュ・フローの主な要因につきましては、営業譲受による支出619百万円、有形固定資産の取得による支出841百万円、投資有価証券の取得による支出501百万円等によるものであります。

また、財務キャッシュ・フローの主な要因は、長期借入れによる収入650百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期(平成20年7月1日～平成21年6月30日)の見通しにつきましては、現段階(第3四半期連結累計期間)において、売上高及び営業利益以下の各損益については計画を上回る数値となっておりますが、第4四半期における不確定要素を勘案し、また現段階の計画値乖離の幅が変更を要する水準ではないと判断されるため、業績予想については据え置くものといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、連結子会社ウェルネット株式会社におきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764,306	9,491,474
受取手形及び売掛金	3,001,597	1,929,778
有価証券	200,000	—
商品及び製品	315,274	332,364
仕掛品	3,031	11,585
原材料及び貯蔵品	6,074	6,452
その他	202,100	112,146
貸倒引当金	△40,970	△26,801
流動資産合計	10,451,415	11,857,001
固定資産		
有形固定資産	4,383,133	3,197,377
無形固定資産		
のれん	883,521	775,343
その他	359,896	168,766
無形固定資産合計	1,243,418	944,110
投資その他の資産		
投資有価証券	545,206	242,388
その他	953,093	846,671
貸倒引当金	△87,463	△70,298
投資その他の資産合計	1,410,836	1,018,761
固定資産合計	7,037,388	5,160,250
資産合計	17,488,803	17,017,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,715,033	2,248,902
短期借入金	2,036,712	1,862,661
未払法人税等	249,425	76,705
収納代行預り金	4,650,660	6,459,946
賞与引当金	55,607	5,236
債務保証損失引当金	—	12,217
その他	542,666	375,301
流動負債合計	10,250,105	11,040,969
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,895,358	1,020,073
退職給付引当金	205,858	110,567
役員退職慰労引当金	67,272	67,272
その他	64,828	76,398
固定負債合計	2,233,317	1,324,312
負債合計	12,483,423	12,365,282

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,433	476,433
資本剰余金	466,058	466,058
利益剰余金	2,938,322	2,727,941
自己株式	△345,988	△345,988
株主資本合計	3,534,825	3,324,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	659
為替換算調整勘定	△31,647	△9,036
評価・換算差額等合計	△31,345	△8,377
少数株主持分	1,501,900	1,335,901
純資産合計	5,005,380	4,651,969
負債純資産合計	17,488,803	17,017,251

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	25,478,276
売上原価	22,072,566
売上総利益	3,405,709
販売費及び一般管理費	2,477,167
営業利益	928,542
営業外収益	
受取利息	21,209
受取配当金	61
持分法による投資利益	6,749
受取賃貸料	27,386
その他	36,676
営業外収益合計	92,083
営業外費用	
支払利息	34,024
賃貸費用	12,253
その他	4,862
営業外費用合計	51,140
経常利益	969,485
特別利益	
固定資産売却益	19,631
特別利益合計	19,631
特別損失	
固定資産除却損	1,688
投資有価証券売却損	460
投資有価証券評価損	3,040
貸倒引当金繰入額	20,406
役員退職慰労金	1,200
事務所移転費用	19,427
特別損失合計	46,223
税金等調整前四半期純利益	942,893
法人税等	468,189
少数株主利益	176,787
四半期純利益	297,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	942,893
減価償却費	353,198
のれん償却額	49,593
引当金の増減額(△は減少)	58,999
受取利息及び受取配当金	△21,271
支払利息	34,024
有形固定資産売却損益(△は益)	△19,631
売上債権の増減額(△は増加)	△489,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,287
仕入債務の増減額(△は減少)	355,724
収納代行預り金の増減額(△は減少)	△1,809,285
その他	△69,508
小計	△487,952
利息及び配当金の受取額	7,722
利息の支払額	△36,025
役員退職慰労金の支払額	△1,600
法人税等の支払額	△263,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△841,809
無形固定資産の取得による支出	△240,442
営業譲受による支出	△619,491
投資有価証券の取得による支出	△501,514
関係会社株式の取得による支出	△23,912
その他	20,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△487,443
社債の償還による支出	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	36,737
配当金の支払額	△75,411
少数株主への配当金の支払額	△32,526
その他	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,736,587
現金及び現金同等物の期首残高	9,472,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,736,276

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー事業 (千円)	システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,044,325	19,272,531	161,419	25,478,276	—	25,478,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,188	35,253	10,574	49,016	(△49,016)	—
計	6,047,513	19,307,785	171,993	25,527,292	(△49,016)	25,478,276
営業利益又は営業損失(△)	405,952	531,196	△14,662	922,486	6,055	928,542

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

エネルギー事業……………LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

システム事業……………決済関連サービス(ビリング・E-ビリング)、PINオンライン販売サービス、ケータイチケットサービス

その他事業……………空調・衛生設備工事業務、オフィス用品通信販売業務

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	24,957,000
II 売上原価	21,851,176
売上総利益	3,105,823
III 販売費及び一般管理費	2,382,790
営業利益	723,033
IV 営業外収益	74,294
V 営業外費用	47,893
経常利益	749,434
VI 特別利益	190,073
VII 特別損失	106,889
税金等調整前四半期純利益	832,617
法人税等	378,345
少数株主利益	134,677
四半期純利益	319,594

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	832,617
減価償却費	293,257
引当金の増加額	60,138
固定資産除売却損益	△28,347
売上債権の増加額	△638,619
たな卸資産の増加額	△263,017
仕入債務の増加額	373,752
収納代行預り金の増加額	636,150
その他	△64,553
小計	1,201,378
法人税等の支払額	△571,067
その他	△16,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
新規連結子会社の取得による支出	△755,632
有形固定資産の取得による支出	△424,432
有形固定資産の売却による収入	123,557
無形固定資産の取得による支出	△39,765
関係会社株式の売却による収入	213,928
その他	8,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,490,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△295,791
少数株主からの払込による収入	21,964
自己株式の取得による支出	△222,000
配当金の支払額	△90,854
その他	△9,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,376
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,133,340
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,157,367
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,290,708

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、ウエルネット株式会社(以下、ウエルネット)を「株式交換完全親会社」、当社を「株式交換完全子会社」とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

その後、平成21年4月22日開催の当社臨時株主総会及び平成21年4月23日開催のウエルネット臨時株主総会において承認可決されております。

1. 株式交換の相手会社の名称等

(平成21年3月31日現在)

商号	ウエルネット株式会社
本店の所在地	札幌市厚別区下野幌テクノパーク一丁目1番15号
代表者の氏名	代表取締役 柳本 孝志
資本金の額	667,782千円
事業の内容	代金決済・電子請求・電子決済、携帯認証ソリューションの開発・提供、デジタルコンテンツ用PINオンライン販売

2. 株式交換の目的

当社とウエルネットは、資本関係に伴う経営課題を各々抱えており、それらを解決するために最善の方策を両社で検討してまいりましたが、早期に資本関係の適正化を図り、新たな体制のもとで事業拡大に向けて前進するためには、親会社をウエルネット、子会社を当社とする株式交換の手法を用いることが最良の選択であると判断いたしました。

3. 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の結果、効力発生日である平成21年6月1日をもってウエルネットは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社はジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従って平成21年5月26日に上場廃止(最終売買日は平成21年5月25日)となる予定です。

4. 利益相反を回避するための措置

ウエルネットの取締役3名の内、柳本孝志は当社の取締役を兼任しており、当社における本株式交換の意思決定に関与しうる立場にあるため、利益相反回避の観点から、当社の取締役会における審議及び決議に参加しませんでした。

さらに、ウエルネットの監査役である小島敬一は当社の取締役を兼任しておりますので、利益相反回避の観点から、ウエルネットの取締役会における審議に参加して意見を述べることを差し控えております。

5. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)	平成21年2月12日(木)
株式交換契約締結(両社)	平成21年2月12日(木)
株主総会基準日(両社)	平成21年2月27日(金)
株式交換承認臨時株主総会(当社)	平成21年4月22日(水)
株式交換承認臨時株主総会(ウエルネット)	平成21年4月23日(木)
上場廃止日(当社)	平成21年5月26日(火)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成21年6月1日(月)(予定)

(2) 株式交換の方法

平成21年2月12日に締結した株式交換契約に基づき、平成21年6月1日(予定)を株式交換の効力発生日として、当社の株主が所有する当社の普通株式に対して、ウエルネットの普通株式を割当て交付し、ウエルネットは当社の発行済株式の全部を取得することになります。これにより、当社はウエルネットの完全子会社となります。

(3) 株式交換比率

当社の普通株式1株に対して、ウエルネットの株式0.0026株を割当て交付します。なお、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに、その保有する自己株式の全てについて消却する予定です。

(4) 株式交換比率の算定根拠

ウエルネットは大和証券エスエムビーシー株式会社を、当社はPwCアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとにウエルネットと協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

6. 株式交換により発行するウエルネット株式会社の新株式数

普通株式 35,819株

7. ウエルネット株式会社の資産・負債の状況 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

流動資産	7,809,887	流動負債	7,223,176
固定資産	2,176,631	固定負債	11,669
資産合計	9,986,519	負債合計	7,234,845
		純資産合計	2,751,673
		負債純資産合計	9,986,519